

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,370	9.4	△96	—	18	—	△80	—
2023年12月期第1四半期	1,252	△4.6	△25	—	△42	—	△70	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 18百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△8.01	—
2023年12月期第1四半期	△7.13	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議により、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,114	1,189	21.1
2023年12月期	4,974	1,744	19.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 866百万円 2023年12月期 947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	28.6	40	—	130	△63.6	△80	—	△7.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より03合同会社、ONIGIRI GAMES合同会社及びKOTATSU Lab合同会社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	10,073,240株	2023年12月期	10,072,890株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	198株	2023年12月期	198株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	10,073,007株	2023年12月期 1 Q	9,878,807株

当社は、2023年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、企業収益や個人消費の持ち直しを背景に日経平均が最高値を更新する等堅調な動きが見られる一方で、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、インフレの進行等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては前年に続く社会のデジタル化を背景に、2023年は前年比7.8%増の3兆3,330億円^(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比8.3%増の2兆6,870億円^(※1)であったものの、足元の不透明な経済状況のもと予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。その中でも、既存事業であるメディア事業とプラットフォーム事業において堅調に推移し、投資事業において連結子会社のBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合で投資有価証券の売却等による収益が発生いたしました。また、多角的な事業展開を進めていくうえで、新規事業への投資を継続して行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億70百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常利益は18百万円（前年同期は経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は0百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

(※1) 出所 株式会社電通「2023年日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、既存事業であるカジュアルゲームやハイパーカジュアルゲームにおいて継続的なタイトルリリースが増加しております。一方で、一部ポイ活ゲームのサービス終了によって配信タイトル数が一時的に減少いたしました。なお、重要指標である運用本数^(※2)は234本となりました。

また、2023年12月1日に連結子会社化した画像メーカーサービス「Picrew（ピクルー）」を展開する株式会社テトラクローマが売上貢献しております。

以上の結果、売上高は8億16百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は55百万円（同38.2%減）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は71百万円（同21.6%減）となりました。

(※2) 運用本数とは、広告出稿から運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数（月平均）としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間におきましては、電話占い「カリス」において一部鑑定師の稼働率の低下によって、相談回数に一時的な落ち込みが生じ売上高が減少いたしました。改善策として、鑑定師の就業環境の再整備を行うことで稼働率の回復に努めるとともに、マーケティング戦略を見直し新規ユーザーの獲得を進めております。一方で、2023年4月に株式会社サイバーエージェントから事業譲受した「SATORI電話占い」が好調であるため、電話占い事業としては堅調に推移いたしました。

また、電話占い事業にて蓄積した相談サービスのノウハウを活かし、「恋愛相談METHOD」を前期にリリースし、ユーザー層を徐々に拡大させる等、サービスの横展開にも注力しております。なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間における相談回数は、69千回となりました。

以上の結果、売上高は5億円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は16百万円（同59.0%減）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は94百万円（同18.7%減）となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

デジタルサイネージ事業におきましては、大手自動車販売店への継続的な卸売りにより売上貢献いたしました。

また、新規事業として、ファンクラブサイトの構築及び運営の実績を着実に積み上げ、著名タレントの引き合いが増加しております。

以上の結果、売上高は53百万円（前年同期比3,014.8%増）、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が41億14百万円（前期末比17.3%減）、負債が29億24百万円（同9.4%減）、純資産は11億89百万円（同31.8%減）となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が5億41百万円、流動その他の資産が1億1百万円及び売掛金が80百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、未払金が1億9百万円及び返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1億2百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な減少要因は、連結子会社であるBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合の出資元への分配等により非支配株主持分が4億75百万円及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が80百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,023	894,181
売掛金	732,836	652,550
貯蔵品	46,574	16,155
その他	215,355	113,588
貸倒引当金	△19,062	△23,709
流動資産合計	2,411,728	1,652,765
固定資産		
有形固定資産	63,547	57,769
無形固定資産		
のれん	772,839	739,472
商標権	668,863	650,786
顧客関連資産	325,713	291,122
その他	81,953	91,775
無形固定資産合計	1,849,370	1,773,157
投資その他の資産	649,862	630,910
固定資産合計	2,562,780	2,461,837
資産合計	4,974,509	4,114,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,479	89,749
未払金	575,790	466,545
1年内返済予定の長期借入金	394,272	394,272
未払法人税等	103,227	16,260
契約負債	42,771	36,267
預り金	26,033	19,911
ポイント引当金	3,942	4,332
賞与引当金	1,200	4,200
その他	39,573	44,583
流動負債合計	1,259,291	1,076,122
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	194,943	194,943
長期借入金	1,360,360	1,257,504
資産除去債務	28,770	28,825
繰延税金負債	386,200	367,361
固定負債合計	1,970,274	1,848,635
負債合計	3,229,565	2,924,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,125	613,156
資本剰余金	142,340	142,371
利益剰余金	192,536	111,869
自己株式	△171	△171
株主資本合計	947,831	867,224
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	△248
その他の包括利益累計額合計	-	△248
新株予約権	22,667	24,177
非支配株主持分	774,444	298,692
純資産合計	1,744,943	1,189,845
負債純資産合計	4,974,509	4,114,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,252,596	1,370,964
売上原価	223,211	283,856
売上総利益	1,029,385	1,087,108
販売費及び一般管理費	1,055,006	1,183,452
営業損失(△)	△25,621	△96,343
営業外収益		
受取利息	8	12
為替差益	1,405	12,850
投資有価証券売却益	-	106,350
業務受託収入	450	-
その他	260	5,195
営業外収益合計	2,123	124,409
営業外費用		
支払利息	3,045	4,090
社債発行費	14,965	-
持分法による投資損失	705	2,532
投資有価証券評価損	-	2,306
その他	22	534
営業外費用合計	18,739	9,464
経常利益又は経常損失(△)	△42,237	18,601
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,237	18,601
法人税、住民税及び事業税	42,446	14,800
法人税等調整額	△13,275	△14,787
法人税等合計	29,171	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,408	18,588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△958	99,256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,449	△80,667

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,408	18,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△248
その他の包括利益合計	-	△248
四半期包括利益	△71,408	18,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,449	△80,916
非支配株主に係る四半期包括利益	△958	99,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラットフォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	785,619	452,928	1,238,548	1,448	△194	1,239,802
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	12,508	12,508	284	—	12,793
顧客との契約から生じる収益	785,619	465,437	1,251,056	1,733	△194	1,252,596
外部顧客への売上高	785,425	465,437	1,250,862	1,733	—	1,252,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	—	194	—	△194	—
計	785,619	465,437	1,251,056	1,733	△194	1,252,596
セグメント利益又は損失(△)	89,673	41,031	130,704	△36,411	△119,915	△25,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,915千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	816,969	486,442	1,303,412	31,072	—	1,334,484
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	13,563	13,563	22,916	—	36,480
顧客との契約から生じる収 益	816,969	500,006	1,316,975	53,988	—	1,370,964
外部顧客への売上高	816,969	500,006	1,316,975	53,988	—	1,370,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,922	△8,922	—
計	816,969	500,006	1,316,975	62,911	△8,922	1,370,964
セグメント利益又は損失(△)	55,461	16,821	72,282	△53,085	△115,541	△96,343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,541千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。